

経済情報

関西経済の現状と見通し

～回復基調が続く～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「緩やかに回復している」（日本銀行大阪支店）。先行する景況感の改善を追いかける形で実体経済も着実に上向き始めた。
- ◇ 日銀短観の 9 月調査によると、近畿地区の全産業ベース・業況判断 DI は前回調査比 4%ポイント改善し▲2%ポイントと 2008 年 3 月以来の水準となった。うち大企業・製造業は前回調査比+13%ポイントと大きく改善、中小企業・製造業（同+1%ポイント）、非製造業（全規模・同+2%ポイント）も小幅ながら改善している。また、4 月以降低下傾向にあった景気ウォッチャー指数も 9 月には 6 ヶ月振りで見返りに転じており、企業、個人ともに景況感が上向いていることが窺える。
- ◇ 企業部門では、輸出額が海外経済の緩やかな改善や円安傾向を受けて増加に転じており、生産活動も上向きつつある。設備投資は、製造業の不振が響き停滞気味であるが、企業業績が順調ななかで今年度設備投資計画では相応の伸びを見込んでいるため、今後は徐々に回復するとみられる。
- ◇ 個人消費は、品目によって濃淡があるが、緩やかに回復しつつある。高額品を牽引役として百貨店売上高が伸びているほか、コンビニエンスストア売上高も堅調に推移しており、自動車、家電製品等耐久消費財も底入れしつつある。今後は年度末に向け消費税率引き上げ前の駆け込み需要が強まってくる見通しである。
- ◇ 日本経済は、新政権の財政・金融政策を梃子に回復軌道に乗った。政策転換を契機とした円高修正は輸出の追い風となり、企業業績や雇用環境の改善を通じて個人消費を徐々に押し上げることとなろう。輸出依存度の高い関西経済にとっても好循環の継続が期待される。来年 4 月の消費税率引き上げ後は、駆け込み需要の反動や実質所得の低下が懸念されるどころであるが、各種負担軽減策などにより吸収される部分もあり、一時的減速はともかく景気自体の腰折れは回避できるとみられる。

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の9月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲2%ポイントと前回6月調査から4%ポイント改善、リーマンショック前の2008年3月以来の水準となった(第1表)。企業規模別には、大企業が前回調査比+9%ポイントの12%ポイントと大幅に改善する一方、中小企業は同+2%ポイントの▲11ポイントと小幅な改善にとどまった。

製造業は生産活動の底打ち、円安傾向の定着等を受け全規模で前回調査比+4%ポイントの▲4%ポイントとなり、うち大企業・製造業は同+13%の12%ポイントと2007年12月以来の水準を回復。業種別には電気機械が前回調査比+15%ポイントの▲1%と際だった改善を示したほか、化学(同+7%ポイントの12%ポイント)、はん用・生産用・業務用機械(同+6%ポイントの▲3%ポイント)なども貢献した。一方、非製造業でも建設、不動産、卸売、対事業所サービス等が改善し、前回調査比+2%ポイントの▲1%ポイントとなった。景況感の好転は着実に広がりつつある。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、3月をピークに低下していたが、9月は54.6と6ヵ月振りで上昇した(第1図)。金融・財政政策の効果が浸透し、期待感と実体経済とのギャップが漸く埋まってきたといえる。

(2) 先行き判断

先行きの景況感も悪くない。日銀短観の先行き判断DI(12月)は全産業・全規模で現状比+1%ポイントの▲1%ポイントと小幅な改善を見込んでいる。製造業では大企業が現状比+4%ポイント、中小企業は現状比+7%ポイントと改善への期待が強いのに対し、非製造業では建設、不動産、小売などが先行きに慎重な見方をしており、全体では現状比▲1%ポイントの▲2%ポイントと僅かながら悪化を想定している。

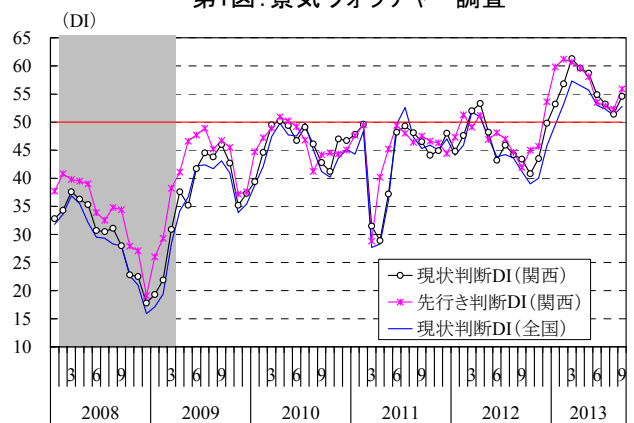
景気ウォッチャー調査の先行き判断DIについても、9月は56.9%ポイントと7ヵ月振りで上昇した。持続的景気回復への期待感が強まっており、景況感は当面、良好に推移しよう。

第1表: 業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)								
		12/9月調査	12/12月調査	13/3月調査	13/6月調査	13/9月調査(注)		13/12月先行き		
全産業	全規模	関西	▲9	▲13	▲12	▲6	▲2	(▲3)	▲1	
		全国	▲6	▲9	▲8	▲2	2	(0)	(3)	
	大企業	関西	5	▲3	▲5	3	12	(11)	14	
		全国	2	▲3	▲1	8	13	(11)	13	
	中小企業	関西	▲17	▲21	▲20	▲13	▲11	(▲11)	▲9	
		全国	▲11	▲14	▲12	▲8	▲4	(▲5)	▲3	
製造業	大企業	関西	2	▲8	▲9	▲1	12	(11)	16	
		全国	▲3	▲12	▲8	4	12	(10)	11	
	中小企業	関西	▲16	▲20	▲22	▲18	▲17	(▲16)	▲10	
		全国	▲14	▲18	▲19	▲14	▲9	(▲7)	▲5	
	非製造業	大企業	関西	8	5	2	9	12	(12)	12
			全国	8	4	6	12	14	(12)	14
中小企業	関西	▲17	▲21	▲18	▲10	▲8	(▲8)	▲7		
	全国	▲9	▲11	▲8	▲4	▲1	(▲4)	▲2		

(表注) 13年9月調査の括弧内は、13年6月調査における13/9月先行きDI値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 景気ウォッチャー調査



(上段: 月、下段: 暦年)

(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

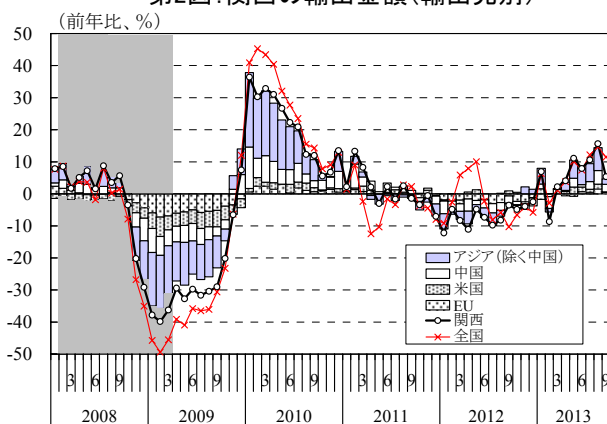
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

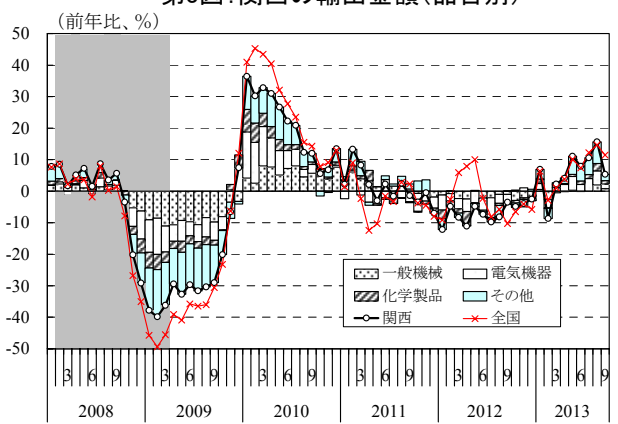
関西の輸出額は、円安に伴う換算額押し上げ効果が持続、9月は前年比+5.4%と7ヵ月連続で増加している。輸出先別では、アジア向けが前年比+6.0%、うち中国向けは同+10.4%と日中情勢が急速に悪化した前年の反動もあり2桁増となった。一方、相対的に好調だった米国向けは前年比+1.5%と伸び率がやや鈍化している(第2図)。品目別では、化学製品が前年比+8.3%、鉄鋼が同+3.1%と増加基調を維持、電気機器も同+5.2%と好調に推移している。相対的に出遅れていた一般機械も前年比+3.7%と2ヵ月連続でプラスとなっており、停滞局面を脱しつつある(第3図)。

第2図: 関西の輸出金額(輸出先別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

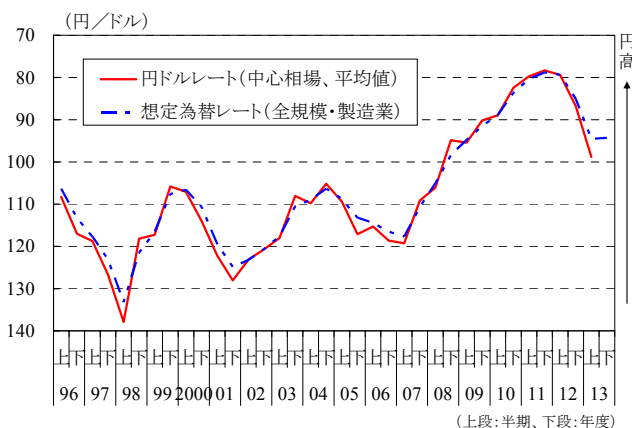
第3図: 関西の輸出金額(品目別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

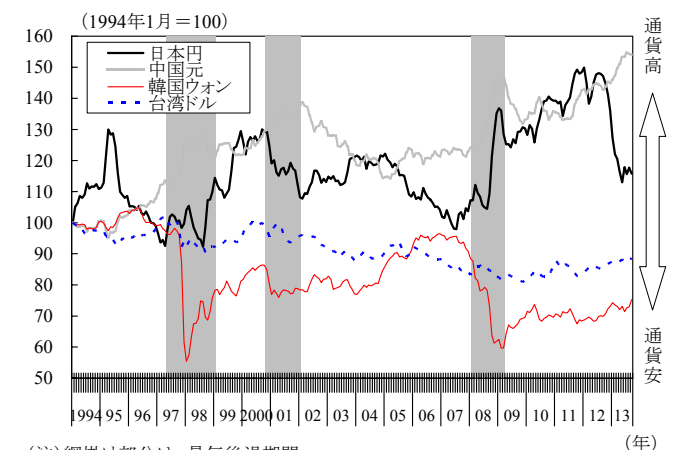
今後も輸出は回復傾向を辿る見通しである。海外経済は緩やかながら持ち直しが見込まれるうえ、円安による採算向上・価格競争力改善の効果が持続するからである。ただし、米国の債務上限問題も含め先進国における構造調整圧力は払拭されておらず、中国経済の減速懸念や投資マネーの流出など新興国経済にも不透明感が残っているため、外需の牽引力は限定的なものとなりそうである。

第4図: 企業の想定為替レート



(注) 想定為替レートの2012年度までは実績値、2013年度は日銀短観2013年9月調査ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 新興国通貨の名目実効レート

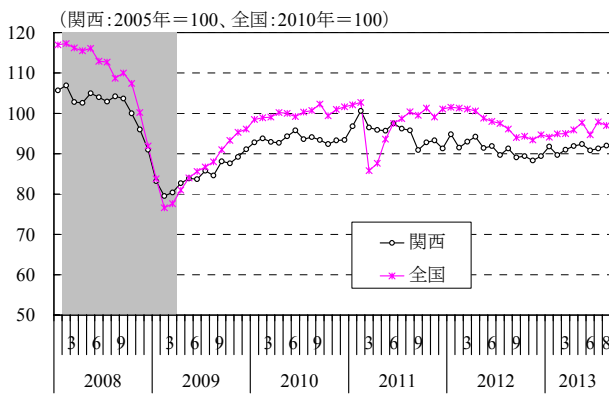


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

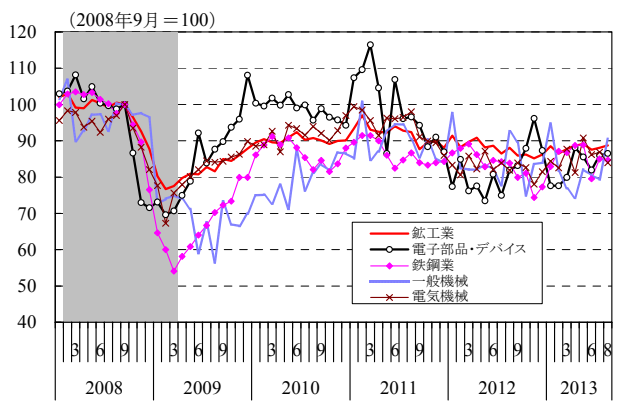
関西の鉱工業生産は、8月の季節調整済み指数が前月比+0.8%と2ヵ月連続で上昇したものの、前年同月比では▲0.5%と僅かに低下した(第6図)。素材業種では、鉄鋼(前年比+0.8%)、窯業・土石製品(同+1.1%)など建設・住宅用途への依存度が高い分野が堅調である。加工業種では、電子部品・デバイスが前年比+3.4%、電気機械は同+0.9%といずれも増加しているが勢いはやや鈍化している。一方、一般機械、輸送機械は減少幅が縮小、概ね前年並みの水準に戻っている(第7図)。なお、季節調整済み在庫率指数はこのところ一進一退で、在庫調整は足踏み気味である。

第6図: 関西・全国の鉱工業生産



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の業種別鉱工業生産



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

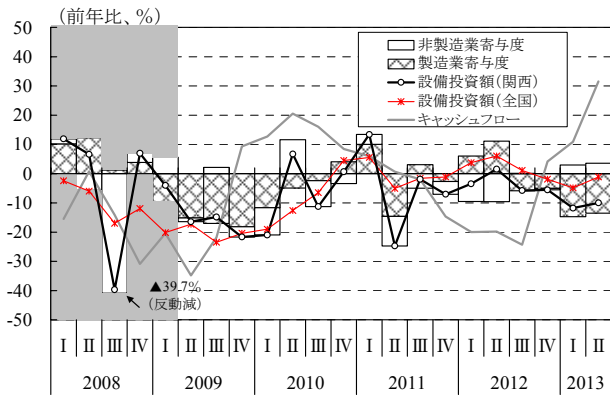
今後も、輸出は緩やかな回復が期待できるほか、年度末に向けて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、国内需要も総じて堅調に推移しよう。2014年度については、駆け込み需要の反動や実質所得の減少を通じた需要減がマイナス要因となるが、政策効果の累積を勘案すれば生産水準が継続的に低迷する懸念は小さいとみられる。

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は製造業を中心に停滞気味の状況にある。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、4~6月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は、前年比▲10.0%と4四半期連続で減少しており、ほぼ前年比横這いまで持ち直した全国との対比でも弱さが目立つ(第8図)。このうち非製造業は前年比+7.2%と前四半期に続き増加しているが、製造業は同▲26.5%と昨年7~9月期以降2桁減が続いている。

この先、設備投資は徐々に回復に向うとみられる。企業収益、景況感が着実に好転しつつあるうえ、成長戦略の柱のひとつとして政策的サポートも期待されるからである。ちなみに日銀短観9月調査の2013年度計画では、前期比+5.2%と前回調査(+5.6%)から僅かに下方修正されたものの相応の伸びを見込んでいる(第2表)。

第8図:大企業の設備投資



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー＝経常利益×(1-法人実効税率)＋減価償却費
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	11年度	12年度	13年度計画	11年度	12年度	13年度計画
全規模・全産業	▲ 6.1	0.1	5.2	1.7	4.7	5.8
全規模・製造業	▲ 9.0	▲ 0.9	5.2	5.2	0.8	8.5
全規模・非製造業	▲ 3.8	0.9	5.2	▲ 0.2	6.9	4.4

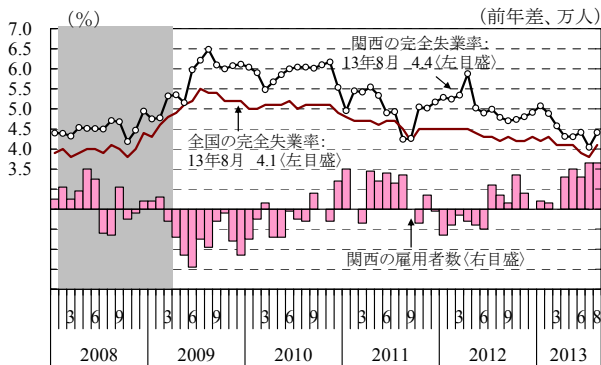
(注)含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料)日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

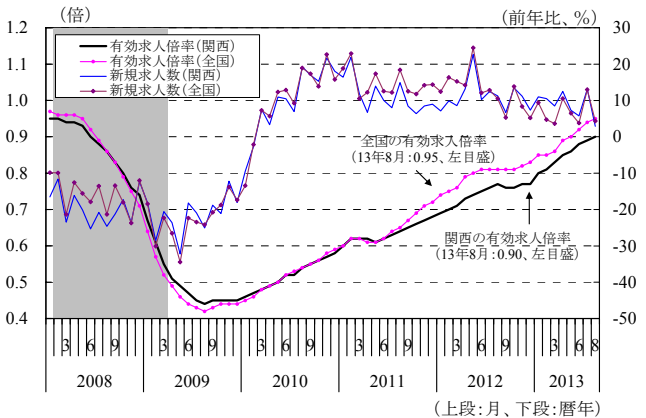
関西の雇用・所得は引き続き緩やかな持ち直し基調にある。失業率(当室季節調整値)は、本年1月の5.1%をピークに8月には4.4%まで改善した(第9図)。また、有効求人倍率についても、昨年後半には0.76~0.77倍で足踏みをしていたが、本年1月以降は緩やかながら一貫して上昇、8月には0.90倍と2008年6月以来の水準まで回復している(第10図)。

第9図:失業率と雇用者数



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西完全失業率は当室にて季節調整値。全国の完全失業率2011年3月~8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数の増減は、2010年新基準による適及値と比較。
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:有効求人倍率・新規求人数



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

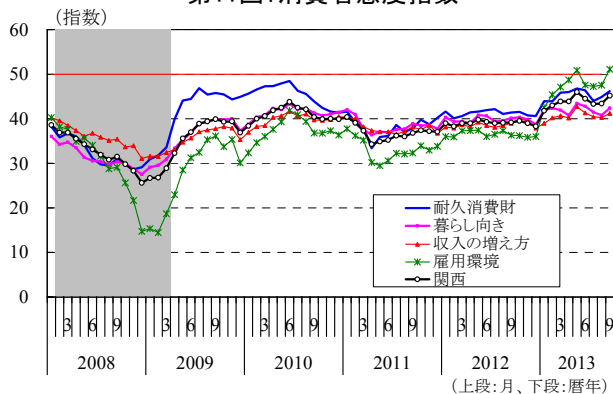
雇用・所得環境は今後も回復トレンドを維持しそうである。日銀短観9月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は▲2%ポイントと前回調査比4%ポイント改善、先行き(2013年12月)についても▲4%ポイントとさらに不足感が強まる見通しとなっている。企業業績は増収増益が見込まれており、雇用者所得も所定外給与を中心に徐々に増加することが期待される。

(2) 個人消費

関西の個人消費は品目により濃淡はあるものの、緩やかに回復しつつある。消費者態度指数をみると、6月、7月とやや悪化したものの、8月以降再び上昇している（第11図）。8月の大型小売店販売額（全店）は前年比+1.2%と2ヵ月振りに前年水準を上回った（第12図）。このうち百貨店は増床効果もあり8月が前年比+4.0%、9月が同+4.6%と全国（+2.3%、+2.4%）を上回る伸び率を維持しており、特に美術・宝飾・貴金属、ブランド品を含む身のまわり品等が好調である。また、8月のコンビニエンスストア販売額（全店）も前年比+3.8%と堅調に推移している（第13図）。耐久消費財については、補助金終了後の反動減が一巡した自動車販売が概ね底入れし、家電販売もエアコンや高精細テレビの好調等によりプラスに転じつつある（第14図）。

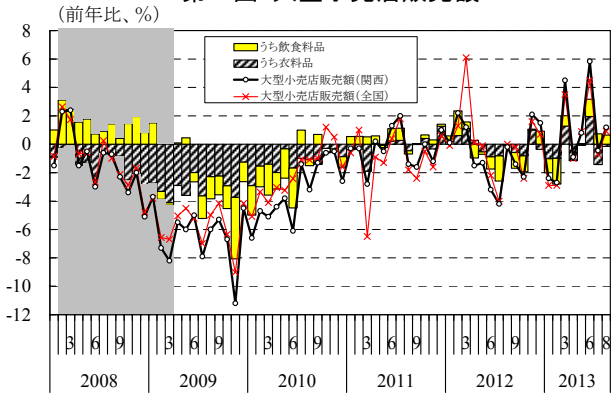
今年度第4四半期には消費税引き上げ前の駆け込み需要が消費を押し上げる反面、来年度第1四半期には反動減と実質所得減少の影響が避けられない。ただし、自動車・家電製品など主要耐久消費財では2012年度以前に前倒し需要が発生していることや簡素な給付措置など各種負担軽減策が実施されることを勘案すると、雇用・所得環境に変化がない限り落ち込みは比較的短期間にとどまる可能性が高い。

第11図：消費者態度指数



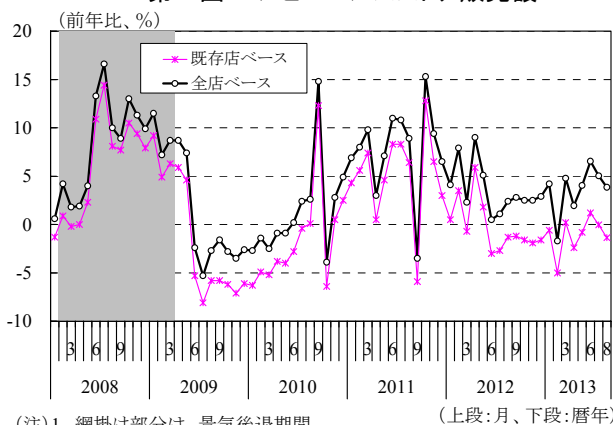
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：大型小売店販売額



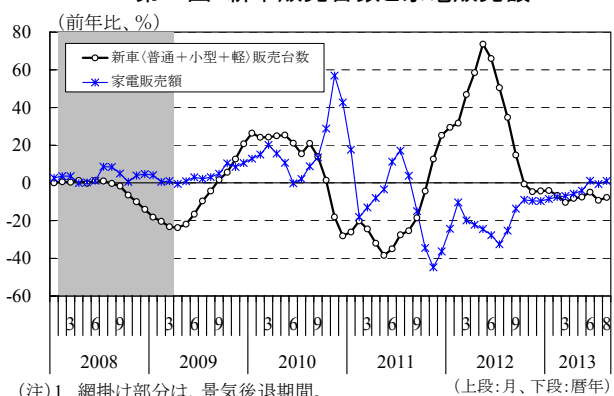
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：コンビニエンスストア販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：新車販売台数と家電販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料)GfK Japan、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

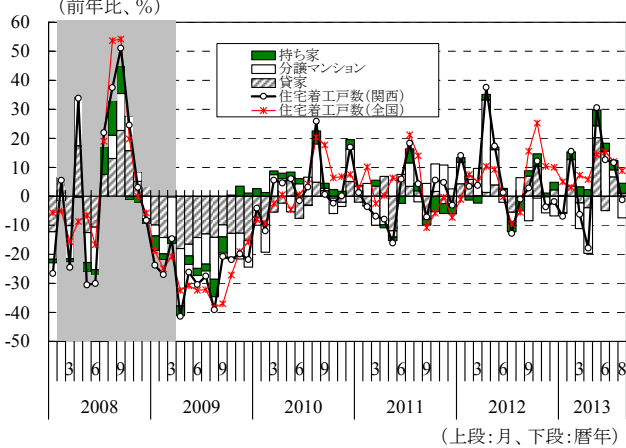
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は好調に推移しており、4～8月累計の住宅着工戸数は前年比+5.6%となった(第15図)。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか(第16図)、消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要も発生している。4～8月の累計戸数を利用関係別にみると、持家が前年比+11.9%、貸家も同+9.7%となっているが、分譲マンションは昨年春に着工が集中した反動もあり同▲5.0%と減少している。

こうしたなか、9月のマンション発売戸数は前年比+85.3%と11年振りの高水準となった(第17図)。契約率は80.5%と好不調の目安とされる70%を大きく上回っており(第18図)、在庫も極めて低水準で需給はタイトな状況が続いている。

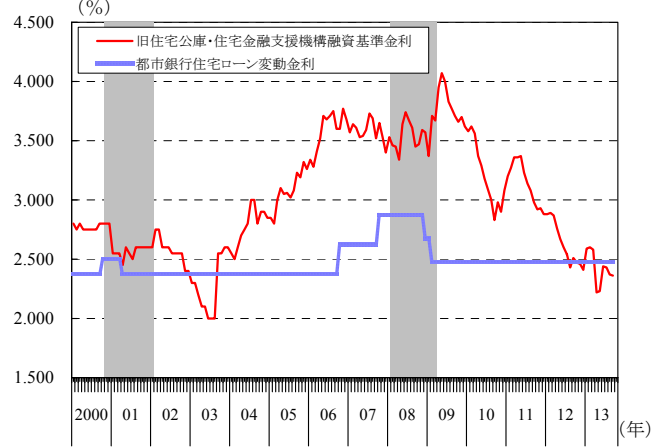
9月末までの契約または年度内の引渡しが旧税率適用の前提となるため、駆け込み需要は間もなく剥落しよう。ただし駆け込み需要とその反動減の規模は住宅ローン減税の拡充等負担軽減策により相当程度軽減される見込みである。

第15図: 新設住宅着工戸数



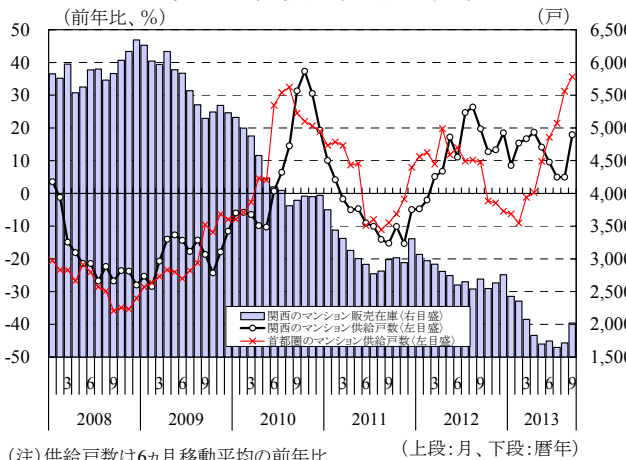
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 住宅ローン金利



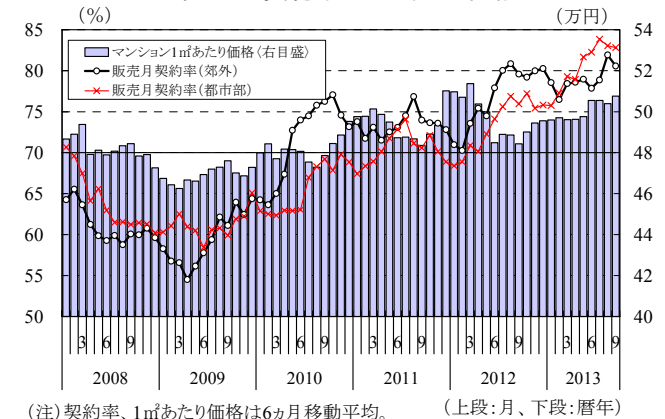
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図: 供給戸数と販売在庫



(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図: 契約率と1㎡あたり価格



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部: 大阪市、神戸市、京都市
郊外: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.10.30 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。